

セミナーメニュー表

2017年11月30日時点
新宿経済研究所 代表社員社長 岡本 修
okamoto@shinjuku-keizai.com

(1) 主なラインナップ

当社で現在提供しているセミナーの主なラインナップは次の通りです。

ファンド投資戦略の会計

■ 【セミナー概要】

投資信託、金銭の信託、有価証券の信託、組合…。ファンド投資といえばさまざまなスキームがありますが、これらの投資戦略についての特徴や会計処理上の違いをきちんと理解すれば、投資戦略上の幅が飛躍的に広がります。また、近年ではIRRBB等の新規制に対応する必要から、ヘッジ会計のニーズが広がっているにも関わらず、機関投資家にとってはデリバティブ規制も強化される傾向にあります。そこで本セミナーでは、「ファンド投資」をテーマに、前半で有価証券とデリバティブの基本的な会計処理について触れつつ、後半ではファンド投資を用いた投資戦略における会計上の留意点について触れていきます。

■ 【セミナー目次】

1. 企業会計総論
2. 金融商品会計の概要 (1) 有価証券の会計 (2) 外貨建会計 (3) デリバティブの会計
3. 投資戦略と金融商品会計の関係 (1) 有価証券と投資戦略 (2) デリバティブと投資戦略
4. ファンド投資スキーム (1) 金銭の信託 (2) 投資信託の会計 (3) 組合の会計

■ 【セミナー所要時間】

標準時間：3時間／短縮コース：1時間半

デリバティブ投資戦略の会計

■ 【セミナー概要】

円債市場のマイナス利回り常態化の一方、新規制「IRRBB」の導入をにらみ、機関投資家にとっては運用難対策と金利上昇対策を同時に求められています。これを解決する投資手段の一つがデリバティブですが、その一方でデリバティブの金融商品会計上の取扱いは複雑です。

たとえば、デリバティブの中にもヘッジ会計が適用できるものとできないものがありますし、投資スキームによっては、ヘッジ会計を適用しなくても、一体処理が認められる場合や純資産直入処理が認められる場合、さらに事実上の「時価ヘッジ」が機能する場合などがあります。

そこで、本セミナーでは「デリバティブの会計を横断的に取り扱う」という野心的な試みをしたいと思います。

■ 【セミナー目次】

1. 企業会計総論と金融商品会計全般
2. デリバティブの基礎 (1) デリバティブとは? (2) オプション (3) スワップ (4) 先物・先渡 (5) その他
3. デリバティブの会計 (1) ヘッジ会計 (2) 複合金融商品会計 (3) 投資戦略とヘッジ会計の限界
4. ファンド投資と会計 (1) 金銭の信託 (2) 投資信託

■ 【セミナー所要時間】

標準時間：3時間／短縮コース：1時間半～

バーゼルⅢと金融規制動向

■ 【セミナー概要】

銀行等に対する金融規制動向を巡っては、2016年12月までに完了するとされていた「バーゼルⅢの最終化」が遅延するなど、不透明感も漂います。これに加えてとくに近年、金融規制の見直しはあまりにも広範囲に及んでおり、どうしてもわかり辛く感じてしまします。そこで、今回のセミナーでは、これまでの規制動向をあらためて「流れ」として振り返り、ともすれば雑多な論点の羅列となりがちな金融規制動向について、現在の規制と合わせてわかりやすく解説するとともに、バーゼルⅢの最終的な姿がどのようなものとなるかについての方向性を探ります。

■ 【セミナー目次】

1. バーゼル規制の概要と沿革
2. 信用リスクの計測手法の見直し
3. IRRBB
4. マーケット・リスクとトレーディング規制
5. TLACとG-SIBs
6. LCR/NSFR/レバレッジ比率
7. デリバティブ規制
8. その他のバーゼル規制の見直し

■ 【セミナー所要時間】

標準時間：3時間／短縮コース：1時間～

金融商品会計の基礎

■ 【セミナー概要】

有価証券運用担当者様や金融商品取引業者様を対象に、機関投資家における金融商品会計の骨格と基本的に抑えておくべきポイントを紹介します。

■ 【セミナー目次】

1. 金融商品会計総論（1）概要（2）JP-GAAP（3）純資産直入
2. 有価証券の会計処理（1）有価証券の範囲（2）保有目的区分（3）期末の会計処理（4）複合金融商品会計
3. デリバティブとヘッジ会計（1）デリバティブの会計（2）ヘッジ会計概論（3）ヘッジ会計の手続（4）その他
4. 外貨建投資とヘッジ戦略（1）外貨建投資戦略（2）外貨建会計の概要（3）外貨建会計（4）為替ヘッジの会計
5. 銀行業の特例規定（1）第24号報告（2）第25号報告

■ 【セミナー所要時間】

標準時間：3時間／短縮コース：1時間～

バーゼル規制の基礎

■ 【セミナー概要】

金融機関の職員様や金融商品取引業者様を概要に、銀行などをはじめとする金融機関における自己資本比率規制の骨格と、基本的なポイントについて紹介します。

■ 【セミナー目次】

1. バーゼル規制の概要
2. 自己資本の定義（1）バーゼルⅡとバーゼルⅢの比較（2）自己資本の定義（3）ダブル・ギアリング（4）自己資本控除（5）資本バッファー
3. リスクアセット（1）標準的手法の概要（2）内部格付手法の概要（3）派生商品取引等（4）信用リスク削減手法（5）CVA・CCP（6）マーケット・リスク（7）オペリスク
4. 経過措置

■ 【セミナー所要時間】

標準時間：2時間／短縮コース：1時間～

(2) 料金表（契約のないお客様用）

① セミナー、研修、勉強会等の1日当たり標準料金表（税抜）

セミナーや研修、勉強会を実施する場合、1日当たりの料金の目安は、現地滞在時間により異なります。

訪問場所	現地滞在時間が概ね3時間まで	現地滞在時間が概ね3時間超
新宿駅から 100km 以内である場合	1回 50,000 円	1回 100,000 円
新宿駅から 100km を超える場合	1回 100,000 円	1回 150,000 円

② 資料作成に係る料金表（税抜）

セミナー、研修、勉強会等を実施するに当たり、御社のご要望に応じて資料を作り込む場合には、別途、資料作成手数料を頂きます。また、当社の「汎用資料」（御社専用ではない資料）を利用したセミナー、研修、勉強会等につきましては、資料作成手数料は必要ありません。

区分	箇所	料金
御社のご要望に応じて 資料を作成する場合	本文部分	4ページごとに 100,000 円※
	表紙、目次、注記、奥付、裏表紙部分	無料
当社の「汎用資料」を利用する場合		無料

※ Microsoft Word を用いて作成した文書のうち、本文のフォントのサイズを 10 ポイント前後と設定し、日本工業規格 A4 の大きさの用紙に、余白を「上下左右 25, 4mm」以下の設定で印刷した場合のページ数

③ 資料印刷に係る料金表（1冊あたり、税抜）

勉強会・セミナー等の資料につきましては、資料ページ数、製本方法等に応じて実費をご負担いただきます。

ページ数	仕上がりA4サイズ				仕上がりA5サイズ			
	中綴じ製本		包み製本		中綴じ製本		包み製本	
	白黒	カラー	白黒	カラー	白黒	カラー	白黒	カラー
16	100円	300円	—	—	50円	150円	—	—
32	200円	600円	—	—	100円	300円	—	—
48	300円	900円	—	—	150円	450円	—	—
64	—	—	1,400円	2,000円	—	—	950円	1,200円
80	—	—	1,500円	2,300円	—	—	1,000円	1,300円
96	—	—	1,600円	2,600円	—	—	1,050円	1,400円
112	—	—	1,700円	2,900円	—	—	1,100円	1,500円
128	—	—	1,800円	3,200円	—	—	1,150円	1,600円
144	—	—	1,900円	3,500円	—	—	1,200円	1,700円
160			2,000円	3,800円			1,250円	1,800円

④ 交通費・旅費等

区分	定義	備考
「公共交通機関」の範囲	鉄道（在来線、新幹線、私鉄等）、バス、航空機、船舶 その他の交通機関	代替的交通手段が存在しない場合はタクシーまたはレンタカーを含む
交通費に含まれるもの	● 運賃、特急料金、座席指定料金等の正規運賃相当額 ● タクシー代、レンタカー代、ガソリン代の実費相当額	タクシー、レンタカーの場合を除き、原則として正規運賃相当額とする
交通費に含まれないもの	グリーン車料金、ファースト・クラス料金、空港ラウンジ利用料金 等	混雑、遅延その他やむを得ない事情により、これらの料金を請求することがある
宿泊費	訪問につき宿泊（前泊、後泊を問わない）を必要とする場合	原則として一律1泊 10,800円（税込）とする
食事代・出張手当	朝食費、昼食費、夕食費、その他出張に対する対価	請求しない

以上

セミナーメニュー表

当社について

商号 合同会社新宿経済研究所
代表 岡本 修（代表社員社長・公認会計士）
住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-31-7-804
TEL 03-5341-4901
FAX 03-5341-4960
当社メールアドレス info@shinjuku-keizai.com

著者紹介

岡本 修（おかもと おさむ） 当社代表社員社長

【略歴】

1998年 慶應義塾大学商学部卒業、国家公務員採用一種試験（経済職）合格
2000年 中央青山監査法人入社、会計士補開業登録
2002年 朝日監査法人（現・あずさ監査法人）入社 4年間、金融機関の証券取引法監査等に従事
2004年 公認会計士開業登録
2006年 みずほ証券株式会社入社 9年間、債券営業部門にて金融機関向けソリューション営業に従事
2015年 合同会社新宿経済研究所 設立（現在に至る）、株式会社 Stand by C 顧問に就任

【主な著書】

（単著）

『金融機関のための金融商品会計ハンドブック』東洋経済新報社、2012年
『外貨建投資・ヘッジ戦略の会計と税務』中央経済社、2015年
『ファンド投資戦略の会計と税務』中央経済社、2017年
『デリバティブ投資戦略の会計実務』中央経済社、2017年

（共著）

『詳解バーゼルⅢによる新国際金融規制』中央経済社、2012年
『国内向けバーゼルⅢによる新金融規制の実務』中央経済社、2014年
ほか

（雑誌寄稿）中央経済社「旬刊経理情報」

『外債投資戦略と会計上の問題点』2016/02/10 (No.1437)
『利息にマイナスが適用された場合の経理処理を考える』2016/04/01 (No.1442)
『マイナス金利の導入による債券を巡る会計処理への影響』2016/03/10 (No.1440)
『外債投資・ヘッジ戦略と会計上の問題点』2016/06/10 (No.1448)
『C o C o 債の保有における会計処理上の留意点』2017/02/01 (No.1469)

（新聞コラム）金融ファクシミリ新聞『複眼』

2017年11月30日 発行

著者 合同会社新宿経済研究所

©合同会社新宿経済研究所 無断複製を禁ずる